

事務事業名	勤労者支援事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
H29作成課等名	産業振興課	H29係等名	労政係	H28担当課等名	産業振興課			
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり					
目的	対象(誰・何を)	飯田市内の勤労者(負担金支出元:飯田市内勤労者協議会)		対象指標	指標名及び単位			
	意図(どういう状態にするか)	飯田市内で住宅の新築、増改築、購入又は宅地購入した勤労者			飯田市の勤労者数:人(H24経済センサス・活動調査)	50841		
	向上させたい上位施策の成果指標	①新規就業者数(新卒のみ)			飯田市の事業所数:所(H24経済センサス・活動調査)	9327		
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	長野県労働金庫で住宅資金を借りた勤労者数:人		25	22	40	48	
	成果指標	中小企業退職金共済補助対象事業所数:所		40	31	30	39	
定性目標								
事業概要	<p>飯田市勤労者協議会が市と共催で行なう厚生事業や勤労者福祉活動に対して負担金を支出、勤労者福祉の充実、向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生事業(JR各駅駐輪場管理、市民菜園事業、生活相談事業、文化レクリエーション事業)</li> <li>・勤労者福祉活動(労金労災利用促進、勤労者生活資金教育資金融資あっせん制度の普及促進等)</li> <li>・勤労者まつり後援</li> </ul> <p>勤労者が、長野県労働金庫から融資を受け、飯田市内に住宅を建設又は購入した場合、予算の範囲内で利子補給を行う。</p> <p>中小企業に働く従業員の福祉向上と雇用の安定を図るため、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度及び国の承認を受けた特定退職金共済団体が実施する特定退職金共済制度に新たに事業所が加入した場合、加入した月から2年間、その掛金に要した経費の一部を補助する。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 勤労者協議会共催・後援 (1)共催事業:JR駅前駐輪場の維持管理と放置自転車の撤去、市民菜園事業、各種相談・交流事業ほか (2)後援事業:勤労者まつりの実施			1 (1)共催事業参加者数		1 (1) 1,000人 (2) 4,600人		
	2 勤労者住宅建設資金融資支援 長野県労働金庫から住宅建設の融資を受けた勤労者に対して、利子補給を行う。			2 住宅建設資金利子補給金を交付した勤労者		2 44人		
	3 中小企業退職金等共済支援 中小企業に働く従業員の退職金支払いのため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に新たに加入した事業所に、加入した月から2年間、その掛金に要した経費の一部を補助。			3 (1)中退金等補助対象人数 (2)中退金等補助事業所数		3 (1) 106人 (2) 26事業所		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		5,901	6,785	6,199	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		5,901	6,785	6,199				
人件費計(千円)②		1,116	1,116	1,116	0			
正規職員所要時間		300	300	300				
臨時職員所要時間		40	40	40				
総事業費①+②		7,017	7,901	7,315	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	住宅建設資金融資利子補給金補助金対象者は、平成27年度(22人)の2倍となった。金利が低利なので、住宅需要はこのままの状態が続くものと思われる。 中小企業退職金等共済事業補助金については、対象人数、事業所とも平成27年度より減少した。							
改革改善の考え方	①問題点	勤労者協議会の活動の内容を見直す。						
	②改革提案	勤労者協議会と協働で行った市民アンケート結果を参考に事業を組み立てる。						